投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

６資産バランスファンド（成長型）

愛称 ： ダブルウイング

追加型投信／内外／資産複合

信託期間 ： 2006年3月14日 から 無期限　　基 準 日 ： 2026年10月30日

決算日 ： 毎年3月6日および9月6日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 3060

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

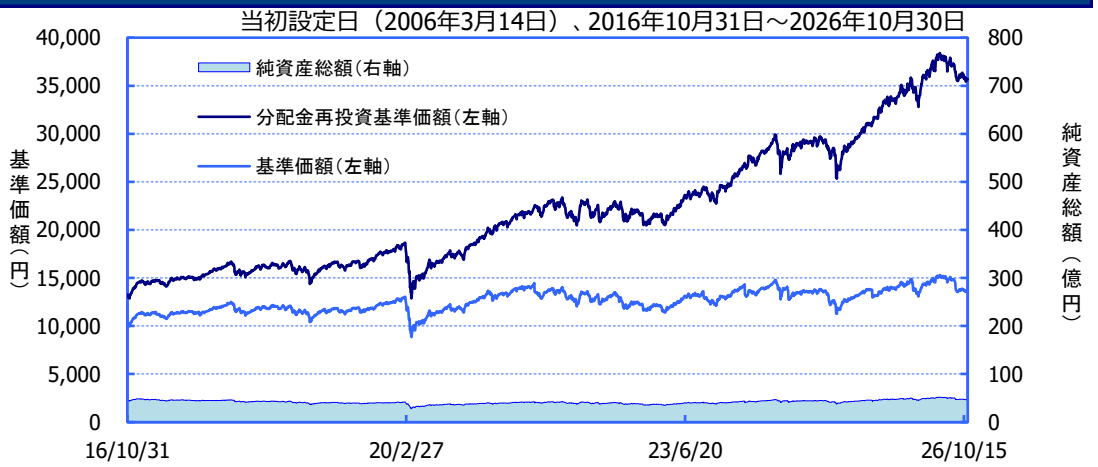
≪基準価額・純資産の推移≫

2026年10月30日現在

基準価額	13,626 円
純資産総額	46億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.9 %
3カ月間	-4.4 %
6カ月間	-0.4 %
1年間	+6.4 %
3年間	+56.0 %
5年間	+57.2 %
10年間	+168.5 %
設定来	+256.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～29期	合計：	3,860円
第30期	(21/03)	600円
第31期	(21/09)	1,000円
第32期	(22/03)	250円
第33期	(22/09)	500円
第34期	(23/03)	200円
第35期	(23/09)	600円
第36期	(24/03)	1,000円
第37期	(24/09)	800円
第38期	(25/03)	600円
第39期	(25/09)	900円
第40期	(26/03)	600円
第41期	(26/09)	600円
分配金合計額	設定来：	11,510円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	39	24.9%
外国株式	152	24.5%
外国リート	70	19.8%
国内リート	41	18.5%
国内債券	19	5.0%
外国債券	39	4.7%
国内リート 先物	1	0.3%
コール・ローン、その他		2.6%
合計	361	---

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
日本円	50.3%
米ドル	33.0%
ユーロ	4.6%
豪ドル	4.3%
英ポンド	3.2%
シンガポール・ドル	1.6%
スイス・フラン	0.8%
カナダ・ドル	0.8%
香港ドル	0.5%
その他	0.9%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り（%）	2.6
最終利回り（%）	3.5
修正デュレーション	7.4
残存年数	9.1

債券 格付別構成　合計100.0%

格付別	比率
AAA	88.7%
AA	9.1%
A	2.1%
BBB	---
BB以下	---
無格付	---

※債券 ポートフォリオ特性値、格付別構成の比率は、債券ポートフォリオ（債券先物を除く）に対するものです。

≪基準価額の月次変動要因分解≫

	価格要因	為替要因	合計
海外債券	12 円	1 円	13 円
国内債券	11 円	---	11 円
海外REIT	73 円	6 円	79 円
国内REIT	▲78 円	---	▲78 円
海外株式	▲78 円	4 円	▲75 円
国内株式	▲51 円	---	▲51 円
その他要因	---	---	▲17 円
分配金	---	---	0 円

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。
※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他要因には、運用管理費用による要因、設定・解約の影響などがあります。小数点以下四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が一致しない場合があります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には最新の投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

国内債券 組入上位銘柄			合計3.3%
銘柄名	利率(%)	償還日	比率
26 30年国債	2.4	2037/03/20	0.3%
32 30年国債	2.3	2040/03/20	0.3%
34 30年国債	2.2	2041/03/20	0.3%
28 30年国債	2.5	2038/03/20	0.3%
22 30年国債	2.5	2036/03/20	0.3%
18 30年国債	2.3	2035/03/20	0.3%
116 20年国債	2.2	2030/03/20	0.3%
110 20年国債	2.1	2029/03/20	0.3%
30 30年国債	2.3	2039/03/20	0.3%
94 20年国債	2.1	2027/03/20	0.3%

【国内債券】

（債券市況）

国内債券市場では、金利は低下しました。AIへの過剰投資懸念により投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、国内金利は低下しました。

（今後の見通し）

国内金利は今後の利上げを相当程度織り込んだ水準にあると考えられますが、拡張的な財政政策への警戒から、金利には上昇圧力がかかりやすいと予想しています。

海外債券 組入上位銘柄			合計2.8%
銘柄名	利率(%)	償還日	比率
United States Treasury Note/Bond	1.125	2040/08/15	0.5%
SPANISH GOVERNMENT BOND	2.9	2046/10/31	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.375	2033/05/15	0.4%
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	4.5	2033/04/21	0.3%
UNITED KINGDOM GILT	4.25	2034/07/31	0.2%
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	1.75	2051/06/21	0.2%
SPANISH GOVERNMENT BOND	1.2	2040/10/31	0.2%
United Kingdom Gilt	0.25	2031/07/31	0.2%
INTL. FIN. CORP.	1.25	2031/02/06	0.2%
United States Treasury Note/Bond	0.875	2030/11/15	0.2%

【海外債券】

（債券市況）

海外債券市場では、金利は低下しました。米国では、AI（人工知能）関連ビジネスの資金繰り懸念やフランスの政治不安などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とされる米国債が買われて金利は低下しました。その他の国の金利は、政治リスクが意識された一部の国を除いて、おおむね米国につれて低下しました。

（今後の見通し）

米国では、AI関連の設備投資を中心に、経済は堅調に推移すると見込まれます。インフレ抑制に向けて、当面は追加利上げが意識される中、金利は高止まりしやすいと考えます。米国の中間選挙を経て、中東情勢を巡る地政学リスクの行方や、データセンターなどAI関連の設備投資を巡る思惑に変化が生じれば、金利の変動が大きくなる可能性もあります。その他の国の金利は、おおむね米国につれる展開を想定します。

国内株式 組入上位銘柄			合計11.4%
銘柄名	東証33業種名	国・地域名	比率
リクルートホールディングス	サービス業	日本	1.6%
アドバンテスト	電気機器	日本	1.5%
ソニーグループ	電気機器	日本	1.3%
東京エレクトロン	電気機器	日本	1.3%
日 立	電気機器	日本	1.1%
ファーストリテイリング	小売業	日本	1.1%
味 の 素	食料品	日本	0.9%
村田製作所	電気機器	日本	0.9%
住友電工	非鉄金属	日本	0.9%
キーエンス	電気機器	日本	0.8%

【国内株式】

（株式市況）

国内株は下落しました。AI・半導体銘柄を中心に上昇して始まりましたが、月半ばに米コアウィーブの信用不安が表面化し、AI・半導体関連株を中心に下落しました。その後もAI投資の持続性に対する懸念が燻る中、同関連銘柄の株価は一進一退の展開となったほか、景気減速への警戒感から景気敏感株にも売りが広がり、月末にかけて軟調に推移しました。

（今後の見通し）

AI投資を巡る警戒感は高まっているものの、AI設備投資の成長ストーリーは崩れておらず、中長期的な上昇基調は維持されると想定します。個別企業の業績モメンタムも堅調であるほか、米中間選挙後から任期3年目にあたる来年にかけては、投資家がリスクをとりやすいタイミングであることも、相場全体の下支えになると見込みます。

※比率は、純資産総額に対するものです。

海外株式 組入上位銘柄			合計10.1%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
NVIDIA	情報技術	アメリカ	2.2%
APPLE	情報技術	アメリカ	1.8%
MICROSOFT	情報技術	アメリカ	1.4%
ALPHABET CLASS C	コミュニケーション・サービス	アメリカ	1.0%
AMAZON COM INC	一般消費財・サービス	アメリカ	0.9%
ELI LILLY	ヘルスケア	アメリカ	0.6%
MICRON TECHNOLOGY	情報技術	アメリカ	0.6%
ADVANCED MICRO DEVICES	情報技術	アメリカ	0.6%
JPMORGAN CHASE	金融	アメリカ	0.5%
BROADCOM INC	情報技術	アメリカ	0.5%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※海外株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

【海外株式】

（株式市況）

欧米株は上昇しました。月前半は、米国株が堅調に推移した一方、欧州株は、エネルギー価格と金利の高止まりへの懸念から、上値の重い展開となりました。月半ばには、米コアウィーブの信用不安が表面化し、米国株はAI・半導体関連株を中心に一進一退の展開となりました。もっとも、ディフェンシブ株が底堅く推移したことで、相場全体は下支えされました。一方、欧州株は好調な企業業績を背景に、月末にかけて堅調に推移しました。

（今後の見通し）

米国株の中長期的な上昇基調は維持されると想定します。ビッグテックの設備投資の伸びが鈍化する、ないしはフリーキャッシュフローの改善が確認されれば、AI・半導体関連株の再評価の契機になるほか、バリュエーション面での割安感が相場の下支え要因になると考えます。欧州株は、フランスの財政や政局の行方に左右されやすい状況が続くものの、堅調な企業業績や株価の割安感を支えに、中期的には底堅く推移すると想定します。

国内リート 組入上位銘柄			合計10.8%
投資法人名	種別名	国・地域名	比率
日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	日本	1.8%
日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	日本	1.4%
ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	日本	1.2%
野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	日本	1.2%
GLP投資法人	工業用不動産投資信託	日本	1.0%
KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	日本	1.0%
ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	日本	1.0%
大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	日本	0.9%
日本プロロジスリート	工業用不動産投資信託	日本	0.7%
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	集合住宅用不動産投資信託	日本	0.7%

海外リート 組入上位銘柄			合計8.2%
銘柄名	用途名	国・地域名	比率
WELLTOWER (REIT)	ヘルスケア	アメリカ	1.7%
GOODMAN GROUP UNITS	産業用	オーストラリア	1.5%
DIGITAL REALTY TRUST REIT (REIT)	データセンター	アメリカ	0.9%
PROLOGIS REIT (REIT)	産業用	アメリカ	0.9%
EQUINIX REIT (REIT)	データセンター	アメリカ	0.6%
SCENTRE GROUP UNIT (REIT)	小売	オーストラリア	0.6%
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL T	ダイバーシファイド	シンガポール	0.6%
KLEPIERRE REIT SA (REIT)	小売	フランス	0.5%
KIMCO REALTY REIT CORP (REIT)	小売	アメリカ	0.5%
LINK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	小売	香港	0.5%

※種別名について、原則として国内リートはS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)に基づき分類しています。
※用途名について、原則として海外リートはS&P Global Property Indexに基づき分類しています。
※比率は、純資産総額に対するものです。

【国内REIT（リート）】
（リート市況）
国内株式が下落する中、J-REIT市場も軟調な推移でした。決算発表では、オフィスや賃貸住宅、都市型商業施設などの幅広い用途で好調な事業環境を背景とした賃料増額が確認されました。J-REIT市場が低迷する中、資本政策への向き合い方が従来以上に注目され、投資口価格もその姿勢に大きく左右されている印象です。日銀は保有するETFの売却ペースの加速を決定しましたが、J-REITの売却ペースは据え置きました。

（今後の見通し）
金利上昇による借入コストの増加はマイナス要因であるものの、オフィスや賃貸住宅を中心に賃料増額が加速しており、良好な業績見通しに変化はありません。現状の指数水準では自己投資口取得の増加も期待されます。日銀の金融政策や国内外の金利動向に左右される展開が続きそうですが、こうした不透明感が落ち着くにつれて、良好な事業環境への注目が集まり、J-REIT市場が緩やかに上昇していくことを予想しています。

【海外REIT（リート）】
（リート市況）
海外REIT市場は反発上昇しました。インフレ圧力への警戒感がくすぶる一方、AI関連企業の資金調達を巡る懸念などから景気の先行きに対する警戒感やリスク回避姿勢が強まり、金利が低下したことがREIT市況を下支えしました。米国では、10月末時点でREITの半数程度が7-9月期決算を発表しており、このうち市場予想を下回った銘柄は2割程度にとどまるなど、総じて堅調な決算内容となっています。

（今後の見通し）
現在、市場では金利上昇が今後の不動産需要に与える影響に注目が集まっています。中長期的には、建設コストの高止まりや高金利環境を背景に新規供給が抑制されており、稼働率改善や賃料上昇を支える要因になると考えています。大手上場REITが保有する優良物件には、引き続き安定した需要が見込まれることから、前向きな見通しを維持しています。

【為替】
（為替相場）
為替市場では、投資対象通貨は対円でまちまちでした。AI関連ビジネスの資金繰り懸念やフランスの政治不安などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が進行する場面もありましたが、原油価格が上昇する中で日本の貿易収支悪化への懸念も根強く、米ドル円は小幅な動きにとどまりました。フランスの政治不安を受けてユーロを中心に複数の欧州通貨が対円で下落した一方、利上げ観測の高まりなどを背景に対円で上昇する通貨もありました。

（今後の見通し）
日米の金融政策はいずれも利上げに向かっており、金利差による米ドル円の変動は限られると考えます。中東情勢の緊張が続けば、原油高が円安圧力となる一方、為替介入に対する警戒感の高まりが米ドル円の上値を抑えると想定します。逆に原油安で円高が進行すれば、為替介入に対する警戒感の後退が米ドル円の下値を支えると見込まれるため、当面の米ドル円は方向感に欠ける展開を予想します。その他の通貨も対円ではおおむね同様の展開を想定します。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・内外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

・内外の債券、株式およびリートに投資します。

・海外の債券への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。

・わが国の債券への投資にあたっては、国債に投資します。

・内外の株式への投資にあたっては、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

・内外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク ・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
価格変動リスク ・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

<table>
<tr><th colspan="3"></th><th>料率等</th><th>費用の内容</th></tr>
<tr><td colspan="2">運用管理費用
(信託報酬)</td><td></td><td>(分配型):年率1.4025%
(税抜1.275%)
(成長型):年率1.485%
(税抜1.35%)</td><td>運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">配分
(税抜)
(注1)</td><td>委託会社</td><td></td><td>販売会社および受託会社への配分を除いた額</td><td>ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">販売会社</td><td></td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各販売会社ごとに、次の額を当該各販売会社にかかる各ファンドごとの取扱純資産総額により按分して得た額
当該各販売会社にかかる「6資産バランスファンド(分配型)」および「6資産バランスファンド(成長型)」の取扱純資産総額の合計額に次の率を乗じて得た額
200億円以下の部分:年率0.60%
200億円超500億円以下の部分:年率0.70%
500億円超1,000億円以下の部分:年率0.75%
1,000億円超2,000億円以下の部分:年率0.80%
2,000億円超の部分:年率0.85%</td></tr>
<tr><td>受託会社</td><td>年率0.05%</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。</td></tr>
</table>

※ 後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。
※ 詳しくは「投資信託説明書〈交付目論見書〉」をご覧ください。

その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	6 資産バランスファンド（成長型）：年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年10月30日　現在

６資産バランスファンド（成長型）（愛称：ダブルウイング）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社三井住友銀行 (委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。